

# 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 倉元製作所  
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日

(氏名) 鈴木 聡  
 (氏名) 関根 紀幸

TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	6,906		540		554		844	
20年12月期第2四半期	12,029	18.2	532	226.4	462		589	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	85.40	
20年12月期第2四半期	59.57	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	13,692	1,798	13.1	181.78
20年12月期	15,498	2,612	16.9	264.09

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 1,798百万円 20年12月期 2,612百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		0.00	0.00
21年12月期		0.00			
21年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	42.2	0		0		700		70.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	9,893,170株	20年12月期	9,893,170株
期末自己株式数	21年12月期第2四半期	727株	20年12月期	727株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	9,892,443株	20年12月期第2四半期	9,892,585株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当該業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、輸出の大幅な減少や企業の設備投資の冷え込み、個人消費の低迷などが続き、景気回復の足取りが重いまま推移しました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、パソコン・携帯電話等のデジタル機器が消費不振の影響を受け販売が減速する状況となりましたが、液晶テレビは国内のエコポイント制度や中国の消費刺激策により需要が持ち直す動きが見られました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、主力事業である〔ガラス基板加工販売事業〕が、液晶搭載製品全般の販売失速から第1四半期に厳しい受注状況を強いられたのに対し、第2四半期においては液晶パネル市況全般においても回復基調が明らかとなり、当社の液晶ガラス基板の受注も増加いたしました。

また、〔磁気ヘッド製造販売事業〕においては得意先の事業譲渡に伴い同事業の停止を行ったほか、子会社再編戦略の一環として〔電子機器等販売事業〕の株式会社セルコの株式譲渡を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期の受注低迷や子会社再編の影響により6,906百万円となりました。収益面では、希望退職者の募集および役員報酬や役職手当の削減など収益体質の改善を行ったものの、第1四半期の受注減に伴う生産効率の悪化から営業損失は540百万円に、経常損失は554百万円となりました。また、特別損失に希望退職者募集に伴う特別退職金等を計上したことにより四半期純損失は844百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔ガラス基板加工販売事業〕

液晶ディスプレイ業界では、第2四半期においては中国向け液晶テレビの需要回復があったほか、低価格ノートパソコンの需要拡大もあり、液晶パネル全般の需給状況が引き締まりました。

ガラス基板加工販売事業は、液晶ガラス基板の受注が回復基調を辿ったものの、第1四半期の受注減の影響が大きく、売上高は5,875百万円となり、売上高から材料費を除いた加工売上高は2,223百万円に留まりました。利益面においては、受注が回復基調を辿る中で構造改革の成果により6月の月次決算では黒字を確保したものの、加工売上高ベースの受注水準が前年の50%程度であったこと、研磨材等の補助材料の値上がりや短納期対応のための負担増があり、営業損失は543百万円となりました。

## 〔精密研磨布等製造販売事業〕

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売がデジタル機器全般の販売低迷の影響により減少し、売上高は961百万円、営業利益は9百万円となりました。

## 〔その他の事業〕

その他の事業において売上高は68百万円、営業損失は19百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,805百万円減少し、13,692百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等から969百万円減の3,777百万円に、固定資産は、投資有価証券の売却及び生命保険の解約等により836百万円減の9,915百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により991百万円減少し、11,894百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、814百万円減少の1,798百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は322百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円の減少となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は602百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したこと及び特別退職金の支払によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は11百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却及び保険積立金の解約によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期の業績につきましては、希望退職者の募集や生産体制の効率化などの構造改革によるモノづくり力の向上により、第3四半期以降は黒字確保のベースが固まったと考えており、平成21年5月14日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、8,595千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施中ではありますが、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響から受注が落ち込み、営業損失が540百万円、営業キャッシュ・フローが第1四半期よりも改善したものの602百万円のマイナスとなるとともに、特別退職金191百万円等の特別損失を計上したことから四半期純損失が844百万円となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,995	1,219,613
受取手形及び売掛金	2,491,417	2,637,174
商品	1,838	26,089
製品	167,180	179,050
原材料	85,915	91,975
仕掛品	333,731	356,448
貯蔵品	83,759	134,468
その他	81,179	108,526
貸倒引当金	△570	△6,818
流動資産合計	3,777,446	4,746,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,227,198	3,360,332
機械装置及び運搬具(純額)	2,315,178	2,463,367
土地	3,655,380	3,711,764
その他(純額)	334,940	375,705
有形固定資産合計	9,532,698	9,911,168
無形固定資産	118,498	125,773
投資その他の資産	264,184	715,185
固定資産合計	9,915,380	10,752,128
資産合計	13,692,827	15,498,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215,277	1,636,515
短期借入金	5,367,300	5,426,440
1年内返済予定の長期借入金	806,529	313,948
未払金	984,254	1,159,311
未払法人税等	26,646	89,095
その他	269,206	215,783
流動負債合計	8,669,213	8,841,094
固定負債		
長期借入金	2,349,463	2,962,946
退職給付引当金	111,740	121,827
役員退職慰労引当金	498,979	536,089
その他	265,213	424,197
固定負債合計	3,225,395	4,045,061
負債合計	11,894,609	12,886,155

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,634,512	4,634,512
資本剰余金	6,084,771	6,084,771
利益剰余金	△8,951,013	△8,106,230
自己株式	△393	△393
株主資本合計	1,767,876	2,612,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,341	△157
評価・換算差額等合計	30,341	△157
純資産合計	1,798,217	2,612,501
負債純資産合計	13,692,827	15,498,657

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,906,013
売上原価	6,817,106
売上総利益	88,907
販売費及び一般管理費	629,045
営業損失(△)	△540,138
営業外収益	
受取利息	1,081
為替差益	4,722
補助金収入	51,337
その他	57,277
営業外収益合計	114,418
営業外費用	
支払利息	100,892
投資事業組合運用損	9,388
その他	18,059
営業外費用合計	128,340
経常損失(△)	△554,061
特別利益	
固定資産売却益	3,989
貸倒引当金戻入額	3,494
役員退職慰労引当金戻入額	25,381
保険差益	27,740
関係会社株式売却益	2,770
特別利益合計	63,375
特別損失	
固定資産除却損	2,209
投資有価証券売却損	132,397
特別退職金	191,115
その他	15,095
特別損失合計	340,817
税金等調整前四半期純損失(△)	△831,503
法人税、住民税及び事業税	13,061
法人税等調整額	217
法人税等合計	13,279
四半期純損失(△)	△844,782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△831,503
減価償却費	458,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,230
受取利息及び受取配当金	△1,084
支払利息	100,892
為替差損益 (△は益)	△318
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,989
固定資産除却損	2,209
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	132,397
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,770
補助金収入	△51,337
特別退職金	191,115
保険解約損益 (△は益)	△21,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,043
未払又は未収消費税等の増減額	9,411
その他の資産の増減額 (△は増加)	36,566
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,383
その他	9,469
小計	△186,477
利息及び配当金の受取額	1,489
利息の支払額	△111,685
特別退職金の支払額	△275,966
補助金の受取額	51,337
法人税等の支払額	△82,581
法人税等の還付額	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602,991

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△362,048
有形固定資産の売却による収入	5,318
無形固定資産の取得による支出	△1,287
投資有価証券の取得による支出	△600
投資有価証券の売却による収入	41,200
保険積立金の解約による収入	207,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,754
貸付けによる支出	△2,946
貸付金の回収による収入	3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△23,140
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△172,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△686,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	322,995

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施中ではありますが、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響から受注が落ち込み、営業損失が540百万円、営業キャッシュ・フローが第1四半期よりも改善したものの602百万円のマイナスとなるとともに、特別退職金191百万円等の特別損失を計上したことから四半期純損失が844百万円となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図るとともに構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善を進めることが必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。

- ①社員の約半数にあたる350名程度を対象に特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行いました。3月中旬から受注が回復してきたことから受注対応のため退職人員を縮小し270名の退職者をもって特別転進支援制度は終了致しました。
- ②工場集約・再編により固定費を圧縮し、1人当たりの生産性を高めるとともに単位当たりの変動費の圧縮を図り、売上減少の環境下でも黒字を確保できる体制を構築中であり、その構築まで役員報酬カット、賃金カット等を継続し、黒字確保の早期実現を図っております。
- ③当社独自の技術を更に高め、売上高の確保と安定化を図るため、新商品・新技術開発部を新設し、主要顧客への提案を強化しております。
- ④シナジー効果の少ない子会社㈱セルコを売却し、㈱倉元製作所の構造改革資金に充当致しました。
- ⑤㈱倉元製作所への依存度の高い㈱倉元マシナリーについては、㈱倉元製作所が設備投資を圧縮していることから、「脱㈱倉元製作所」を図り、㈱倉元製作所外への売上増加を進めており着実に成果が出てきている状況にあります。

これらの結果、平成21年6月度月次決算においては、諸施策の効果が現われ、月次決算での営業黒字・経常黒字を確保するまでに回復してきております。

また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,875,721	961,511	68,780	6,906,013	—	6,906,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,596	32,511	103,107	(103,107)	—
計	5,875,721	1,032,108	101,291	7,009,121	(103,107)	6,906,013
営業損益	△543,016	9,927	△19,000	△552,089	11,950	△540,138

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していましたが磁気ヘッドの製造・販売事業は、事業廃止となったため、第1四半期連結会計期間より「磁気ヘッド製造販売事業」の区分は削除しております。また、「電子機器販売事業」を行う㈱セルコを平成21年2月25日に譲渡しました。そのため、第1四半期連結会計期間より「電子機器販売事業」の区分は削除しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		12,029,849	100.0
II 売上原価		10,391,684	86.4
売上総利益		1,638,165	13.6
III 販売費及び一般管理費		1,106,147	9.2
営業利益		532,017	4.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	3,454		
2. 受取配当金	1,217		
3. 助成金収入	37,868		
4. その他	42,634	85,175	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	127,974		
2. 割賦手数料	9,424		
3. その他	17,469	154,868	1.3
経常利益		462,324	3.8
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	348,510		
2. 貸倒引当金戻入益	457		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	18,200	367,167	3.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	9,656		
2. たな卸資産評価損	46,775		
3. 災害損失負担金	7,249	63,681	0.5
税金等調整前中間純利益		765,811	6.4
法人税、住民税及び事業税	167,744		
法人税等調整額	8,812	176,556	1.5
中間純利益		589,254	4.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	765,811
減価償却費	515,866
退職給付引当金の減少額	△13,276
役員退職慰労引当金の減少額	△61,380
賞与引当金の減少額	△8,664
貸倒引当金の増加額	509
受取利息及び受取配当金	△4,672
支払利息	127,974
固定資産売却益	△348,510
固定資産除却損	9,656
売上債権の減少額	455,820
たな卸資産の減少額	74,275
未収入金の増加額	△116,110
その他の資産の減少額	61,166
仕入債務の減少額	△411,075
未払消費税等の減少額	△5,427
その他の負債の減少額	△3,143
その他	258
小計	1,039,076
利息及び配当金の受取額	5,211
利息の支払額	△119,543
法人税等の支払額	△158,830
法人税等の還付額	15,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,527

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△671,920
有形固定資産の売却による収入	387,022
有形固定資産の除却による支出	△2,583
投資有価証券の取得による支出	△599
投資有価証券の売却による収入	3,200
貸付による支出	△800
貸付金の回収による収入	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	7,502,790
短期借入金の返済による支出	△9,980,394
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,010,710
自己株式の取得による支出	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088,332
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△886
V 現金及び現金同等物の増加額	△2,793,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,675,582
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	882,465

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	ガラス基板加工販売事業 (千円)	精密研磨布等製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,552,651	1,772,317	704,879	12,029,849	—	12,029,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178,704	342,657	521,361	(521,361)	—
計	9,552,651	1,951,021	1,047,536	12,551,210	(521,361)	12,029,849
営業費用	9,342,376	1,648,136	982,228	11,972,741	(474,909)	11,497,831
営業利益	210,275	302,885	65,308	578,469	△46,451	532,017

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。